

様式第1（第3条の5関係）

小売電気事業登録申請書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第2条の2の規定により、小売電気事業の登録を受けたいので、次のとおり申請します。

主たる営業所	名称						
	所在地						
その他の営業所	名称						
	所在地						
最大需要電力が見込まれる月及び時間帯	月	時～	時	備考			
最大需要電力の見込み				kW			
供給能力の確保の見込み				備考			
				kW			
内 訳	(1) 自社電源						
	確保する電源の出力の見込み						kW
	自社電源による供給能力の確保の見込み						kW
	電源の名称・所在地・原動力の種類等						
	名称	所在地	原動力の種類	運転開始日	出力	供給能力の確保の見込み	備考
	(2) 相対契約						
	確保する契約電力の見込み						kW
相対契約による供給能力の確保の見込み						kW	
契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等							

事業者名	事業者の所在地	契約締結日	契約期間	契約電力	供給能力の確保の見込み	備考
(3)卸電力取引市場からの調達						
最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み					kW	備考
(4)その他						
最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値					kW	備考
事業開始の予定年月日						
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先						
その行う小売電気事業以外の事業の概要						

- 備考 1 最大需要電力とは、当面見込まれる小売供給の相手方の電気の需要の最大値をいう。
- 2 「最大需要電力が見込まれる月及び時間帯」及び「最大需要電力の見込み」の「備考」の欄には、これらをどのように見込んだかの説明を記載すること。
- 3 「供給能力の確保の見込み」の欄には、最大需要電力が見込まれる時間帯における当該最大需要電力の見込みに応ずるための供給能力の確保の見込みを記載すること。
- 4 他の電気事業者に対して電気を供給する見込みがあることその他の理由により、「供給能力の確保の見込み」の欄に記載する値と、その内訳の合計値（「自社電源による供給能力の確保の見込み」、「相対契約による供給能力の確保の見込み」、「最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み」及び「最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値」の合計値）が一致しない場合には、「供給能力の確保の見込み」の「備考」の欄にその理由を記載すること。
- 5 「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の「原動力の種類」の欄に

は、水力、火力、原子力、新エネルギー等又はその他の別を記載することとし、火力と記載するに当たっては、燃料電池発電設備を含み、廃棄物を除くものとする。また、火力と記載する場合には石炭、LNG、石油、LPG、その他ガス、歴青質混合物の別を、水力と記載する場合には一般と揚水の別を、新エネルギー等と記載する場合には風力、太陽光、地熱、バイオマス、廃棄物の別を記載すること。

- 6 「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の欄に記載するに当たっては、出力が 1000kW 以下の電源については、原動力の種類ごと一括して記載することができる。
- 7 「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の「運転開始日」の欄にこの申請書の提出日より先の日を記載する場合には、当該欄に当該電源の工事着工日も記載すること。
- 8 「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の欄において、太陽電池発電設備又は風力発電設備を供給能力として見込んでいる場合及び「出力」の欄と「供給能力の確保の見込み」の欄に記載する値が一致しない場合には、「備考」の欄にこれらの供給能力の確保の見込みの考え方を記載すること。
- 9 「契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等」の欄に記載するに当たっては、契約電力が 1000kW 以下のものについては、一括して記載することができる。
- 10 「契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等」の欄において、太陽電池発電設備又は風力発電設備を供給能力として見込んでいる場合及び「契約電力」の欄と「供給能力の確保の見込み」の欄に記載する値が一致しない場合には、「備考」の欄にこれらの供給能力の確保の見込みの考え方を記載すること。
- 11 「卸電力取引市場からの調達」の「備考」の欄には、過去の卸電力取引市場における約定量等に照らして、その調達量を卸電力取引市場から調達できると見込む根拠を記載すること。
- 12 「最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値」の欄には、デマンド・レスポンスなど、(1)～(3)に該当しないものを記載すること。
- 13 「その他」の「備考」の欄には、最大需要電力が見込まれる時間帯において、その値を供給能力に相当する能力として見込むこととした理由を記載すること。
- 14 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 15 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第1の2（第3条の5関係）

小売電気事業遂行体制説明書

1. 小売電気事業を遂行する責任者
2. 小売電気事業を遂行する体制の概要
3. 組織図

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

様式第1の3（第3条の5、第45条の7関係）

苦情等処理体制説明書

1. 小売供給の相手方からの苦情及び問合せの方法
2. 小売供給の相手方からの苦情及び問合せを処理する体制の概要
3. 小売供給の相手方からの苦情及び問合せを処理する体制図

- 備考
- 1 1. については、対応することができる時間帯も記載すること。
  - 2 3. については、具体的な対応人員等も記載すること。
  - 3 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

様式第1の4（第3条の7関係）

小売電気事業変更登録申請書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第2条の6第1項の規定により、同法第2条の3第1項第3号に掲げる事項の変更登録を受けたいので、次のとおり申請します。

	変更前	変更後	備考					
最大需要電力が見込まれる月及び時間帯	月 時～ 時	月 時～ 時						
最大需要電力の見込み	kW	kW						
供給能力の確保の見込み	kW	kW						
変更後の供給能力の確保の見込	(1) 自社電源							
	確保する電源の出力の見込み							kW
	自社電源による供給能力の確保の見込み							kW
	電源の名称・所在地・原動力の種類等							
	名称	所在地	原動力の種類	運転開始日	出力	供給能力の確保の見込み	備考	
	(2) 相対契約							
	確保する契約電力の見込み							kW
	相対契約による供給能力の確保の見込み							kW
契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等								
事業者名	事業者の所在地	契約締結日	契約期間	契約電力	供給能力の確保の	備考		

み の 内 訳						見込み	
	(3)卸電力取引市場からの調達						
	最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み					備 考	
(4)その他							
最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値					備 考		
変更予定年月日							
小売電気事業の登録年月日及び登録番号							
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先							

備考 様式第1の備考1から15までと同様とすること。

様式第1の5（第3条の8関係）

小売電気事業氏名等変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第2条の6第4項の規定により、次のとおり変更したので届け出ます。

変更事項		
変更の内容	変更前	変更後
変更年月日		
小売電気事業の登録年月日及び登録番号		
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先		

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。



様式第1の6（第3条の8関係）

小売電気事業変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第2条の6第4項の規定により、次のとおり変更したので届け出ます。

	変更前	変更後	備考					
最大需要電力が見込まれる月及び時間帯	月 時～ 時	月 時～ 時						
最大需要電力の見込み	kW	kW						
供給能力の確保の見込み	kW	kW						
変更後の供給能力の見込み	(1) 自社電源							
	確保する電源の出力の見込み							kW
	自社電源による供給能力の確保の見込み							kW
	電源の名称・所在地・原動力の種類等							
	名称	所在地	原動力の種類	運転開始日	出力	供給能力の確保の見込み	備考	
	(2) 相对契約							
	確保する契約電力の見込み							kW
相对契約による供給能力の確保の見込み							kW	
契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等								
事業者名	事業者の所在地	契約締結日	契約期間	契約電力	供給能力の確保の見込み	備考		

の内 訳							
	(3)卸電力取引市場からの調達						
	最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み					備 考	
						kW	
	(4)その他						
	最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値					備 考	
						kW	
変更年月日							
小売電気事業の登録年月日及び登録番号							
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先							

備考 様式第1の備考1から15までと同様とすること。

様式第1の7（第3条の9関係）

小売電気事業承継届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第2条の7第2項の規定により、次のとおり小売電気事業者の地位を承継したので届け出ます。

承継年月日	
被承継者	
承継した小売電気事業の登録年月日及び登録番号	
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第1の8（第3条の10関係）

小売電気事業休止（廃止）届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第2条の8第1項の規定により、次のとおり小売電気事業を休止（廃止）したので届け出ます。

休止年月日及び予定期間 （廃止年月日）	
小売電気事業の登録年月日及 び登録番号	
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第1の9（第3条の10関係）

解散届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第2条の8第2項の規定により、次のとおり小売電気事業者たる法人が解散したので届け出ます。

解散した法人の名称及び代表者の氏名	
解散した法人の登録年月日及び登録番号	
解散年月日	
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第1の10（第4条関係）

一般送配電事業許可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第3条の規定により、次のとおり一般送配電事業の許可を受けたいので申請します。

				備考	
主たる営業所	名称				
	所在地				
その他の営業所	名称				
	所在地				
供給区域（都道府県郡市区町村字を記載すること。）					
一般送配電事業の用に供する電気工作物	送電用の電気工作物	設置の場所	区間		
			経由する発電所又は変電所の名称		
			経過地（都道府県郡市区町村を記載すること。）		
		電	気	方	式
		設	置	の	方
		回	線		数
		周	波		数
		電			圧
	配電用の電気工作物	電	気	方	式
		周	波		数
		電			圧
	変電用の電気工作物	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）			
		周	波		数
出				力	

電気工作物の 発電用の	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）	
	原 動 力 の 種 類	
	周 波 数	
	出 力	

- 備考
- 1 水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。
  - 2 送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。
  - 3 送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。
  - 4 該当事項のない欄は、省略すること。
  - 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 6 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第2（第4条、第41条関係）

事業計画書

- 1 事業開始予定年月日
- 2 一般送配電事業の開始の日以降10年内の日を含む毎年度における用途別の需要見込み及び供給の計画
- 3 所要資金の額及びその調達方法
- 4 工事の概要
  - (1) 一般送配電事業の用に供する送電線路
    - 送電線路の名称
    - こう長及び回線数
    - 電線の種類、太さ及び1回線当たりの条数
    - 送電容量
    - 開閉所の位置（都道府県郡市区町村を記載すること。）
  - (2) 一般送配電事業の用に供する変電所
    - 変電所の名称
    - 変圧器の種類、容量、電圧、相、周波数及び台数
    - 周波数変換機器又は整流機器の種類、容量又は出力、電圧、相、周波数及び台数
  - (3) 電気事業の用に供する発電所
    - イ 発電所の名称
    - ロ 原動力設備
      - (イ) 水力設備
        - 取水する河川又は湖沼の名称及び放水する河川又は湖沼の名称
        - 取水する河川又は湖沼の流域面積（当該発電所に係る部分に限る。）
        - 取水口の位置（都道府県郡市区町村字番地を記載すること。）
        - 放水口の位置（都道府県郡市区町村字番地を記載すること。）
        - ダムの位置（都道府県郡市区町村字番地を記載すること。）
        - 有効落差（最大、常時及び常時せん頭の別に記載すること。）
        - 使用水量（最大、常時及び常時せん頭の別に記載すること。）
        - 揚水式発電所の場合は、揚水量及び揚程
        - 引水方法
        - ダムの種類、高さ、頂長及び堤体の面積
        - 導水路の種類、こう長及びこう配
        - ヘッドタンク又はサージタンクの種類
        - 水圧管路の条数、長さ、最大内径及び最小内径
        - 放水路の種類、こう長及びこう配
        - 貯水池又は調整池の全容量、有効容量、設計洪水流量、利用水深、常時満水位、



計画最高水位及び年間総流入量

水車の種類、出力、回転数及び台数

揚水式発電所における揚水用のポンプの種類、入力、回転数及び台数

(ロ) 汽力を原動力とする設備

蒸気タービンの種類、出力、回転数及び台数

ボイラーの種類、蒸発量及び台数

燃料の種類及び標準発熱量

(ハ) ガスタービンを原動力とする設備

ガスタービンの種類、出力、回転数及び台数

燃料の種類及び標準発熱量

(ニ) 内燃力を原動力とする設備

内燃機関の種類、出力、回転数及び台数

燃料の種類及び標準発熱量

(ホ) 原子力設備

原子炉の型式、熱出力及び基数

燃料の種類、初期濃縮度、燃焼率及び装荷量

原子炉圧力容器の種類、圧力、温度及び台数

蒸気発生器の種類、容量、圧力、温度及び台数

原子炉の制御方式

原子炉格納施設の種類及び圧力

蒸気タービンの種類、出力、主蒸気止め弁の入口の圧力及び温度、再熱蒸気止

め弁の入口の圧力及び温度、回転数並びに台数

ハ 電気設備

発電機の種類、容量、電圧、相、周波数、回転数及び台数

変圧機の種類、容量、電圧、相、周波数及び台数

周波数変換機器又は整流機器の種類、容量又は出力、電圧、相、周波数及び台数

5 工事の工程

6 工事費の概要

備考 1 工事の概要は、主要設備について記載すること。

2 工事の工程は、送電線路、変電所又は発電所に係る場合に限り、記載すること。

3 工事費の概算は、電気事業会計規則（昭和 40 年通商産業省令第 57 号）の別表第 1 の勘定科目の分類により記載すること。

4 該当事項のない項目は、省略すること。

5 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

様式第3（第4条、第6条、第10条、第11条、第15条、第41条関係）

事業収支見積書

収益及び費用

項 目	年 度	備 考
託 送 収 益		
電 灯 料		
想定需要（百万 kWh）		
単 位（円 / kWh）		
電 力 料		
想定需要（百万 kWh）		
単 位（円 / kWh）		
その他の収益		
当期経常収益合計		
送 電 費		
変 電 費		
配 電 費		
その他の費用		
当期経常費用合計		
法 人 税 等		
当 期 純 利 益		

キャッシュ・フロー

項 目	年 度	備 考
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		
固定資産の売却による収入		
そ の 他 の 増 減 額		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借 入 金 の 増 減 額		
社 債 の 増 減 額		
株式の発行による収入		
配 当 金 の 支 払 額		
そ の 他 の 増 減 額		
現金及び現金同等物の増減額		
現金及び現金同等物の期首残高		
現金及び現金同等物の期末残高		

- 備考
- 1 電灯料及び電力料については法第2条第1項第8号イに定める最終保障供給及び同号ロに定める離島供給に係る収益に限る。
  - 2 法人税等には、法人税等調整額を含むこと。
  - 3 受取利息及び受取配当金については投資活動によるキャッシュ・フローに、支払利息は財務活動によるキャッシュ・フローに含めること。
  - 4 該当事項のない欄は、省略すること。
  - 5 合併又は分割の日以後十年内の日を含む毎事業年度全ての金額を、1枚で記載すること。
  - 6 記載すべき金額は百万円単位、想定需要は百万 kWh をもって表示すること。
  - 7 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第4（第4条、第10条、第11条関係）

一般送配電事業遂行体制説明書

1. 一般送配電事業を遂行する責任者
2. 一般送配電事業を遂行する体制の概要
3. 組織図

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

様式第5（第5条関係）

事業開始届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第7条第4項（同法第8条第2項において準用する同法第7条第4項）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第7条第4項）（同法第27条の12において準用する同法第8条第2項において準用する同法第7条第4項）の規定により、次のとおり事業を開始したので届け出ます。

事業開始年月日	
事業の内容	

- 備考 1 事業の内容は、電気事業法第7条第2項（同法第8条第2項において準用する場合を含む。）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第7条第2項（同法第27条の12において準用する同法第8条第2項において準用する場合を含む。））の規定により供給区域（振替供給の相手方たる一般送配電事業者）を区分して法第7条第1項（同法第8条第2項において準用する場合を含む。）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第7条第1項（同法第27条の12において準用する同法第8条第2項において準用する場合を含む。））の指定があった場合に限り、記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第6（第6条関係）

供給区域変更許可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第8条第1項の規定により、次のとおり供給区域の増加（減少）の許可を受けたいので申請します。

増加（減少）しようとする区域（都道府県郡市区町村字を記載すること。）	
変更予定年月	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第7（第9条関係）

電気工作物変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第9条第1項（同法第9条第2項）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第9条第1項）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第9条第2項）の規定により、次のとおり電気工作物の変更をしたい（変更をした）ので届け出ます。

一般送配電事業（送電事業）の用に供する電気工作物		変 更 前	変 更 後	備 考
送電用の電気工作物	設置の場所（都道府県市区町村を記載すること。）			
	電 気 方 式			
	設 置 の 方 法			
	回 線 数			
	周 波 数			
	電 圧			
配電用の電気工作物	電 気 方 式			
	周 波 数			
	電 圧			
変電用の電気工作物	設置の場所（都道府県市区町村を記載すること。）			
	周 波 数			
	出 力			
発電用の電気工作物	設置の場所（都道府県市区町村を記載すること。）			
	原 動 力 の 種 類			
	周 波 数			
	出 力			

- 備考
- 1 水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。
  - 2 送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。
  - 3 送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。
  - 4 該当事項のない欄は、省略すること。
  - 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 6 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。



様式第8（第9条関係）

氏名等変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第9条第2項（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第9条第2項）の規定により、次のとおり変更したので届け出ます。

変 更 事 項		
変 更 の 内 容	変 更 前	変 更 後
変 更 年 月 日		

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第9（第10条関係）

事業譲渡譲受認可申請書

年 月 日

殿

譲渡人住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

譲受人住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第10条第1項（同法第27条の12において準用する同法第10条第1項）の規定により、次のとおり一般送配電事業（送電事業）の全部の譲渡し及び譲受けの認可を受けたいので申請します。

譲 渡 予 定 年 月 日	
---------------	--

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 10 (第 11 条関係)

合併認可申請書

年 月 日

殿

住所

合併する法人の名称及び代表者の氏名 印

住所

合併する法人の名称及び代表者の氏名 印

電気事業法第 10 条第 2 項 (同法第 27 条の 12 において準用する同法第 10 条第 2 項) の規定により、次のとおり法人の合併の認可を受けたいので申請します。

合併後存続 (合併により設立) する法人の名称	住 所 名 称	
合 併 予 定 年 月 日		

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 11（第 11 条関係）

分割認可申請書

年 月 日

殿

住所

分割する法人の名称及び代表者の氏名 印

電気事業法第 10 条第 2 項（同法第 27 条の 12 において準用する同法第 10 条第 2 項）の規定により、次のとおり法人の分割の認可を受けたいので申請します。

分割により一般送配電事業（送電事業）の全部を承継する法人の名称	住 所	
	名 称	
分 割 予 定 年 月 日		

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 12（第 12 条関係）

事業承継届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第 11 条第 2 項（同法第 27 条の 12 において準用する同法第 11 条第 2 項）の規定により、次のとおり一般送配電事業者（送電事業者）の地位を承継したので届け出ます。

承 継 年 月 日	
被 承 継 者	
承継した一般送配電事業 （送電事業）の許可年月日	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 13 (第 13 条関係)

設備譲渡等届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 13 条第 1 項 (同法第 27 条の 12 において準用する同法第 13 条第 1 項) の規定により、次のとおり設備の譲渡し (設備を所有権以外の権利の目的とすること) を行いたいので届け出ます。

所有権以外の権利の種類	
譲渡しの相手方 (所有権以外の権利を取得すべき者) の氏名 (名称) 及び住所	
譲り渡そうとする (所有権以外の権利の目的としようとする) 設備の概要及びその帳簿価額	
譲渡しの期日 (所有権以外の権利の存続期間)	

- 備考 1 該当事項のない欄は、省略すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 14（第 15 条関係）

事業休止（廃止）許可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第 14 条第 1 項（同法第 27 条の 12 において準用する同法第 14 条第 1 項）の規定により、次のとおり一般送配電事業（送電事業）の全部（一部）の休止（廃止）の許可を受けたいので申請します。

休止の予定年月日及び予定 期間（廃止予定年月日）	
休止（廃止）しようとする 事業の内容	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 15 (第 16 条関係)

解散認可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 14 条第 2 項 (同法第 27 条の 12 において準用する同法第 14 条第 2 項) の規定により、次のとおり法人の解散の決議 (総社員の同意) の認可を受けたいので申請します。

解 散 予 定 年 月 日	
---------------	--

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。



様式第 16 (第 19 条関係)

託送供給等約款認可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 18 条第 1 項の規定により、別紙託送供給等約款の案のとおり託送供給等約款の認可を受けたいので申請します。

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 17 (第 19 条関係)

託送供給等約款変更認可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

次のとおり託送供給等約款の変更の認可を受けたいので、電気事業法第 18 条第 1 項の規定により申請します。

変 更 の 内 容	
実 施 期 日	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 18 (第 20 条関係)

託送供給等特例認可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 18 条第 2 項ただし書の規定により、次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の種類		振替供給・接続供給・発電量調整供給	備考
供給の相手方	氏名 (名称)		
	住所		
	受給場所	受電場所	
		供給場所	
供給電力			
供給電圧			
電気方式及び周波数			
料金その他の供給条件の内容			
供給開始年月日及び有効期間			

- 備考 1 受電場所及び供給場所が属する発電所、変電所、送電線路又は配電線路の名称を備考欄に記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 19（第 22 条関係）

託送供給等約款変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第 18 条第 5 項の規定により、次のとおり託送供給等約款を変更したので届け  
出ます。

変 更 の 内 容	
実 施 期 日	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合  
において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 20（第 24 条関係）

託送供給等約款変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第 18 条第 8 項の規定により、次のとおり託送供給等約款を変更したいので届け出ます。

変 更 の 内 容	
実 施 期 日	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 21（第 27 条関係）

最終保障供給に係る約款届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第 20 条第 1 項の規定により、別紙のとおり最終保障供給に係る約款を定めたので届け出ます。

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 22（第 27 条関係）

最終保障供給約款変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第 20 条第 1 項の規定により、次のとおり最終保障供給約款を変更したいので届け出ます。

変 更 の 内 容	
実 施 期 日	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 23 (第 28 条関係)

最終保障供給特例承認申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 20 条第 2 項ただし書の規定により、次のとおり最終保障供給約款以外の供給条件の承認を受けたいので届け出ます。

料金その他の供給条件	
実施期日及び実施期間	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。



様式第 24 (第 31 条関係)

離島供給に係る約款届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 21 条第 1 項の規定により、別紙のとおり離島供給に係る約款を定めたので届け出ます。

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 25 (第 31 条関係)

離島供給約款変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 21 条第 1 項の規定により、次のとおり離島供給約款を変更したいので届け  
出ます。

変 更 の 内 容	
実 施 期 日	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合  
において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 26 (第 32 条関係)

離島供給特例承認申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 21 条第 2 項ただし書の規定により、次のとおり離島供給約款以外の供給条件の承認を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件	
実施期日及び実施期間	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 27 (第 34 条関係)

供給区域外に設置する電線路による供給許可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 24 条第 1 項の規定により、次のとおり供給区域外に設置する電線路による供給の許可を受けたいので申請します。

		備 考
供 給 場 所		
供給電力及び供給電力量		
料金その他の供給条件		
供給開始予定年月日		

- 備考 1 供給場所が属する発電所、変電所、送電線路又は配電線路の名称を備考欄に記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 28 (第 35 条、第 47 条関係)

裁定申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 25 条第 2 項 (同法第 32 条第 2 項又は同法第 41 条第 2 項において準用する同法第 25 条第 2 項) の規定により、次のとおり裁定を申請します。

相手方	住 所	
	氏名 (名称及び代表者の氏名)	
裁 定 を 求 め る 事 項		

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 29 (第 41 条関係)

送電事業許可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 4 の規定により、次のとおり送電事業の許可を受けたいので申請します。

				備考
主たる営業所	名称			
	所在地			
その他の営業所	名称			
	所在地			
振替供給の相手方たる 一般送配電事業者	氏名 (名称)			
	住所			
送電事業の用に供する電気工作物	送電用の電気工作物の 設置の場所	設置の区間		
		經由する発電所又は変電所の名称		
		経過地 (都道府県郡市区町村を記載すること。)		
	電気方式			
	設置の方法			
	回線数			
	周波数			
	電圧			
	変電工作物の	設置の場所 (都道府県郡市区町村を記載すること。)		
		周波数		
出力				

- 備考
- 送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。
  - 送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。
  - 該当事項のない欄は、省略すること。

- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 5 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 30（第 41 条、第 45 条関係）

送電事業遂行体制説明書

1. 送電事業を遂行する責任者
2. 送電事業を遂行する体制の概要
3. 組織図

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。



様式第 31（第 44 条関係）

振替供給条件届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第 27 条の 11 第 1 項の規定により、別紙のとおり料金その他の供給条件を定めたので届け出ます。

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 2 (第 44 条関係)

振替供給条件変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 11 第 1 項の規定により、次のとおり料金その他の供給条件を変更したので届け出ます。

変 更 の 内 容	
実 施 期 日	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 3 (第 45 条関係)

振替供給関係変更許可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 12 において読み替えて準用する同法第 8 条第 1 項の規定により、次のとおり振替供給の相手方たる一般送配電事業者の増加 (減少) の許可を受けたいので申請します。

増加 (減少) しようとする供給の相手方	氏名 (名称)	
	住 所	
変 更 予 定 年 月		

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 4 (第 45 条の 2 関係)

特定送配電事業届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 13 第 1 項の規定により、次のとおり特定送配電事業を営みたいので届け出ます。

				備考	
主たる営業所	名称				
	所在地				
その他の営業所	名称				
	所在地				
供給地点					
特定送配電事業の用に供する電気工作物	設置の場所	区間			
		経由する変電所又は発電所の名称			
		経過地 (都道府県郡市区町村を記載すること。)			
	送電用の電気工作物	電気方式			
		設置の方法			
		回線数			
		周波数			
		電圧			
		こう長			
		送電容量			
	配電用の電気工作物	電気方式			
		周波数			
		電圧			
		こう長			
送電容量					

電気工作物 変電用の	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）	
	周波数	
	出力	
電気工作物 発電用の	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）	
	原動力の種類	
	周波数	
	出力	
事業開始の予定年月日		
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先		
託送供給の相手方及び内容		

- 備考
- 1 供給地点の欄には、都道府県郡市区町村字番地住居番号を記載すること。
  - 2 水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。
  - 3 送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。
  - 4 送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。
  - 5 該当事項のない欄は、省略すること。
  - 6 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
  - 7 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 5 (第 45 条の 3 関係)

供給地点変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 13 第 7 項の規定により、次のとおり供給地点の増加 (減少) を行いたいので届け出ます。

増加 (減少) しようとする供給地点	
託送供給の相手方及び内容	
変更予定年月日	
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先	

- 備考 1 供給地点の住所の欄には、都道府県郡市区町村字番地住居番号を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 6 (第 45 条の 4 関係)

電気工作物変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 13 第 7 項の規定により、次のとおり電気工作物の変更をしたいので届け出ます。

特定送配電事業の用に供する電気工作物		変 更 前	変 更 後	備 考
送電用の電気工作物	設置の場所(都道府県市区町村を記載すること。)			
	電 気 方 式			
	設 置 の 方 法			
	回 線 数			
	周 波 数			
	電 圧			
配電用の電気工作物	電 気 方 式			
	周 波 数			
	電 圧			
変電用の電気工作物	設置の場所(都道府県市区町村を記載すること。)			
	周 波 数			
	出 力			
発電用の電気工作物	設置の場所(都道府県市区町村を記載すること。)			
	原 動 力 の 種 類			
	周 波 数			
	出 力			
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先				

- 備考
- 1 水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。
  - 2 送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。
  - 3 送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。
  - 4 該当事項のない欄は、省略すること。
  - 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 6 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。



様式第 31 の 7 (第 45 条の 6 関係)

氏名等変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 13 第 9 項の規定により、次のとおり変更したので届け出ます。

変 更 事 項		
変 更 の 内 容	変 更 前	変 更 後
変 更 年 月 日		
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先		

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 8 (第 45 条の 7 関係)

小売供給登録申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 15 の規定により、小売供給の登録を受けたいので、次のとおり申請します。

主たる営業所	名称						
	所在地						
その他の営業所	名称						
	所在地						
供給地点							
最大需要電力が見込まれる月及び時間帯		月	時～	時	備考		
最大需要電力の見込み							kW
供給能力の確保の見込み					kW	備考	
内 訳	(1) 自社電源						
	確保する電源の出力の見込み						kW
	自社電源による供給能力の確保の見込み						kW
	電源の名称・所在地・原動力の種類等						
	名称	所在地	原動力の種類	運転開始日	出力	供給能力の確保の見込み	備考
(2) 相対契約							
確保する契約電力の見込み						kW	
相対契約による供給能力の確保の見込み						kW	
契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等							

事業者名	事業者の所在地	契約締結日	契約期間	契約電力	供給能力の確保の見込み	備考
(3)卸電力取引市場からの調達						
最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み					kW	備考
(4)その他						
最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値					kW	備考
事業開始の予定年月日						
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先						
その行う小売供給を行う事業以外の事業の概要						

- 備考 1 最大需要電力とは、当面見込まれる小売供給の相手方の電気の需要の最大値をいう。
- 2 「最大需要電力が見込まれる月及び時間帯」及び「最大需要電力の見込み」の「備考」の欄には、これらをどのように見込んだかの説明を記載すること。
- 3 「供給能力の確保の見込み」の欄には、最大需要電力が見込まれる時間帯における当該最大需要電力の見込みに応ずるための供給能力の確保の見込みを記載すること。
- 4 他の電気事業者に対して電気を供給する見込みがあることその他の理由により、「供給能力の確保の見込み」の欄に記載する値と、その内訳の合計値（「自社電源による供給能力の確保の見込み」、「相対契約による供給能力の確保の見込み」、「最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み」及び「最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値」の合計値）が一致しない場合には、「供給能力の確保の見込み」の「備考」の欄にその理由を記載すること。
- 5 「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の「原動力の種類」の欄に

は、水力、火力、新エネルギー又はその他の別を記載することとし、火力と記載するに当たっては、燃料電池発電設備を含み、廃棄物を除くものとする。また、火力と記載する場合には石炭、LNG、石油、LPG、その他ガス、歴青質混合物の別を、水力と記載する場合には一般と揚水の別を、新エネルギー等と記載する場合には風力、太陽光、地熱、バイオマス、廃棄物の別を記載すること。

- 6 「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の欄に記載するに当たっては、出力が 1000kW 以下の電源については、原動力の種類ごと一括して記載することができる。
- 7 「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の「運転開始日」の欄にこの申請書の提出日より先の日を記載する場合には、当該欄に当該電源の工事着工日も記載すること。
- 8 「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の欄において、太陽電池発電設備又は風力発電設備を供給能力として見込んでいる場合及び「出力」の欄と「供給能力の確保の見込み」の欄に記載する値が一致しない場合には、「備考」の欄にこれらの供給能力の確保の見込みの考え方を記載すること。
- 9 「契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等」の欄に記載するに当たっては、契約電力が 1000kW 以下のものについては、一括して記載することができる。
- 10 「契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等」の欄において、太陽電池発電設備又は風力発電設備を供給能力として見込んでいる場合及び「契約電力」の欄と「供給能力の確保の見込み」の欄に記載する値が一致しない場合には、「備考」の欄にこれらの供給能力の確保の見込みの考え方を記載すること。
- 11 「卸電力取引市場からの調達」の「備考」の欄には、過去の卸電力取引市場における約定量等に照らして、その調達量を卸電力取引市場から調達できると見込む根拠を記載すること。
- 12 「最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値」の欄には、デマンド・レスポンスなど、(1)～(3)に該当しないものを記載すること。
- 13 「その他」の「備考」の欄には、最大需要電力が見込まれる時間帯において、その値を供給能力に相当する能力として見込むこととした理由を記載すること。
- 14 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 15 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 9 (第 45 条の 7 関係)

小売供給遂行体制説明書

1. 小売供給を行う事業を遂行する責任者
2. 小売供給を行う事業を遂行する体制の概要
3. 組織図

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

様式第 31 の 10 (第 45 条の 9 関係)

小売供給変更登録申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 19 第 1 項の規定により、同法第 27 条の 16 第 1 項第 4 号に掲げる事項の変更登録を受けたいので、次のとおり申請します。

	変更前	変更後	備考					
最大需要電力が見込まれる月及び時間帯	月 時～ 時	月 時～ 時						
最大需要電力の見込み	kW	kW						
供給能力の確保の見込み	kW	kW						
変更後の供給能力の見込み	(1) 自社電源							
	確保する電源の出力の見込み							kW
	自社電源による供給能力の確保の見込み							kW
	電源の名称・所在地・原動力の種類等							
	名称	所在地	原動力の種類	運転開始日	出力	供給能力の確保の見込み	備考	
	(2) 相対契約							
	確保する契約電力の見込み							kW
	相対契約による供給能力の確保の見込み							kW
契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等								
事業者名	事業者の所在地	契約締結日	契約期間	契約電力	供給能力の確保の	備考		

み の 内 訳						見込み	
	(3)卸電力取引市場からの調達						
	最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み					備 考	
						kW	
(4)その他							
最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値					備 考		
							kW
変更予定年月日							
小売供給の登録年月日及び登録番号							
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先							

備考 様式第 31 の 8 の備考 1 から 15 までと同様とすること。

様式第 31 の 11 (第 45 条の 10 関係)

小売供給氏名等変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 19 第 4 項の規定により、次のとおり変更したので届け出ます。

変更事項		
変更の内容	変更前	変更後
変更年月日		
小売供給の登録年月日及び登録番号		
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先		

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。



様式第 31 の 12 (第 45 条の 10 関係)

小売供給変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 19 第 4 項の規定により、次のとおり変更したので届け出ます。

	変更前	変更後	備考					
最大需要電力が見込まれる月及び時間帯	月 時～ 時	月 時～ 時						
最大需要電力の見込み	kW	kW						
供給能力の確保の見込み	kW	kW						
変更後の供給能力の見込み	(1) 自社電源							
	確保する電源の出力の見込み							kW
	自社電源による供給能力の確保の見込み							kW
	電源の名称・所在地・原動力の種類等							
	名称	所在地	原動力の種類	運転開始日	出力	供給能力の確保の見込み	備考	
	(2) 相对契約							
	確保する契約電力の見込み							kW
相对契約による供給能力の確保の見込み							kW	
契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等								
事業者名	事業者の所在地	契約締結日	契約期間	契約電力	供給能力の確保の見込み	備考		

の内 訳							
	(3)卸電力取引市場からの調達						
	最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み					備 考	
						kW	
	(4)その他						
	最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値					備 考	
						kW	
変更年月日							
小売供給の登録年月日及び登録番号							
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先							

備考 様式第 31 の 8 の備考 1 から 15 までと同様とすること。

様式第 31 の 13 (第 45 条の 11 関係)

小売供給休止 (廃止) 届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 20 第 1 項の規定により、次のとおり小売供給の全部 (一部) を休止 (廃止) したので届け出ます。

休止年月日及び予定期間 (廃止年月日)	
休止 (廃止) した小売供給の内容	
小売供給の登録年月日及び登録番号	
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 14 (第 45 条の 13 関係)

特定送配電事業承継届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり特定送配電事業者の地位を承継したので届け出ます。

承 継 年 月 日	
被 承 継 者	
承継した特定送配電事業の届出年月日	
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 15 (第 45 条の 14 関係)

特定送配電事業休止 (廃止) 届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 25 第 1 項の規定により、次のとおり特定送配電事業の全部 (一部) を休止 (廃止) したいので届け出ます。

休止予定年月日及び予定期間 (廃止予定年月日)	
休止 (廃止) しようとする 事業の内容	
特定送配電事業の届出年月日	
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 16 (第 45 条の 14 関係)

解散届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 25 第 2 項の規定により、次のとおり特定送配電事業者たる法人が解散したので届け出ます。

解散した法人の名称及び代表者の氏名	
解散した法人の届出年月日	
解 散 年 月 日	
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 17 (第 45 条の 19 関係)

発電事業届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

次のとおり発電事業を営みたいので、電気事業法第 27 条の 27 第 1 項の規定により届け出ます。

										備考
主たる営業所					名称					
					所在地					
その他の営業所					名称					
					所在地					
	発電所の名称	設置の場所 (都道府県 市区町村を 記載すること。)	原動 力の 種類	周波 数	出力	特定発 電用電 気工作 物の出 力	特定発 電用電 気工作 物の接 続最大 電力	供給 の相 手方	供給の 内容	
発電事業の用に供する発 電用の電気工作物										
専ら自己の消費の用に供する発電 用の電気工作物										
事業開始の予定年月日										
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先										

- 備考 1 水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。
- 2 一般送配電事業者にその一般送配電事業の用に供するための電気を発電し、当該電気を供給することを約している場合にあつては、その供給の相手方及びその

内容を記載すること。

- 3 該当事項のない欄は、省略すること。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A 4 とすること。



様式第 31 の 18 (第 45 条の 19)

発電事業変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

次のとおり届出事項を変更したので、電気事業法第 27 条の 27 第 3 項の規定により届け出ます。

主たる営業所 名称 所在地	変更前								変更前								備考								
	名称	所在地	設置の場所 (都道府県市区町村を記載すること。)	原動力の種類	周波数	出力	特定発電用電気工作物の出力	特定発電用電気工作物の接続最大電力	供給の相手方	供給の内容	名称	所在地	設置の場所 (都道府県市区町村を記載すること。)	原動力の種類	周波数	出力		特定発電用電気工作物の出力	特定発電用電気工作物の接続最大電力	供給の相手方	供給の内容				
発電事業の用に供する発電用の電気工作物																									
専ら自己の消費の用に供する発電用の電気工作物																									
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先																									

- 備考
- 1 水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。
  - 2 出力の変更の場合は、当該変更を行った年月日を備考欄に記載すること。
  - 3 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
  - 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 19 (第 45 条の 20 関係)

発電事業承継届出書

年 月 日

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

次のとおり発電事業者の地位を承継したので、電気事業法第 27 条の 29 において準用する同法第 2 条の 7 第 2 項の規定により届け出ます。

承 継 年 月 日	
被 承 継 者	
承 継 した 発 電 事 業 の 届 出 年 月 日	
電 話 番 号 、 電 子 メール ア ド レ ス その他の連絡先	

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 20 (第 45 条の 21 関係)

発電事業休止 (廃止) 届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

次のとおり発電事業を休止 (廃止) するので、電気事業法第 27 条の 29 において準用する同法第 27 条の 25 の規定により届け出ます。

休止年月日及び予定期間 (廃止年月日)	
発電事業の届出年月日	
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先	

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 21 (第 45 条の 21 関係)

解散届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

次のとおり法人を解散したので、電気事業法第 27 条の 29 において準用する同法第 27 条の 25 第 2 項の規定により届け出ます。

解 散 年 月 日	
発 電 事 業 の 届 出 年 月 日	
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 22 (第 45 条の 23 関係)

特定供給許可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 31 第 1 項の規定により、次のとおり特定供給の許可を受けたいので申請します。

供給の相手方	氏名 (名称)		備考
	住所		
	供給場所		
供給する電力及び電力量			
供給開始予定年月日			
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先			

- 備考 1 供給場所が属する発電所、変電所、送電線路若しくは配電線路又は需要設備を設置する事業場の名称を備考欄に記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 23 (第 45 条の 25 関係)

特定供給変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 31 第 4 項の規定により、次のとおり特定供給の許可に係る事項の変更をしたので届け出ます。

変 更 の 内 容	
変 更 し た 年 月 日	
特 定 供 給 の 許 可 年 月 日	
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 24 (第 45 条の 26 関係)

特定供給廃止届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電気事業法第 27 条の 31 第 5 項の規定により、次のとおり特定供給を廃止したので届け  
出ます。

廃 止 年 月 日	
特 定 供 給 の 許 可 年 月 日	
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合にお  
いて、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 25 (第 45 条の 28 関係)

特定自家用電気工作物接続届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

次のとおり特定自家用電気工作物と一般送配電事業者の電線路とを電氣的に接続したので、電気事業法第 28 条の 3 第 1 項の規定により届け出ます。

発電所の名称	設置の場所(都道府県市区町村を記載すること。)	原動力の種類	周波数	出力	用途(常用・非常用の別)	逆潮流防止装置の有無	備考
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先							

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。





変	更	し	た	年	月	日											
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先																	
特定自家用電気工作物接続届出年月日																	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 27 (第 45 条の 28 関係)

特定自家用電気工作物の要件に該当しなくなった場合の届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

次のとおり特定自家用電気工作物の要件に該当しなくなったので、電気事業法第 28 条の 3 第 2 項の規定により届け出ます。

発 電 所 の 名 称	
該当しなくなった特定自家用電気工作物の原動力の種類、周波数及び出力	
該当しなくなった理由	
該当しなくなった年月日	
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先	
特定自家用電気工作物接続届出年月日	

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 31 の 28 (第 45 条の 28 関係)

特定自家用電気工作物が一般送配電事業者の電線路と  
電氣的に接続されている状態でなくなった場合の届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

次のとおり特定自家用電気工作物が一般送配電事業者の電線路と電氣的に接続されている状態でなくなったので、電気事業法第 28 条の 3 第 2 項の規定により届け出ます。

発 電 所 の 名 称	
接続されている状態でなくなった理由	
接続されている状態でなくなった年月日	
電 話 番 号、電 子 メ ー ル ア ド レ ス その他の連絡先	
特定自家用電気工作物接続届出年月日	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 32（第 46 条関係）

供給計画届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第 29 条第 1 項の規定により 年度の供給計画を別紙のとおり届け出ます。

- 備考
- 1 別紙は、次の第 1 表から第 8 表までの様式によること。
  - 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
  - 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。











第5表

発電所の開発等についての計画書

区分	名称 及び 設備番号	所在地	種類	最大出力 (kW)	年間可能発電電力量(10 <sup>6</sup> kWh) 又は所内率(%) (うち小売電気事業の用に供するための 年間想定発電電力量 (10 <sup>6</sup> kWh))	着工年	使用開始
						月	年月
工 事 中							
着 工 準 備 中							
そ の 他							





第7表

## 発電所の開発等についての長期計画書

名 称 及び 設備番号	所 在 地	種 類	最 大 出 力 (kW)	着 年	工 月	使用開始年月





様式第 33 (第 46 条関係)

供給区域需要電力量想定書

(単位 : 10<sup>6</sup>kWh)

用途		年度別	前々年度 (参考)	前年度 (参考)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	備考
需要電力量	家庭用その他														
	業務用														
	産業用その他														
	合計 (使用端)														
	合計 (需要端)														
	合計 (送電端)														
需要電力 (送電端) (10 <sup>3</sup> kW)															
年 負 荷 率 ( % )															
送 配 電 損 失 率 ( % )															
想定 の 前提 となる 指標 等															
想 定 の 方 法															









第2表

火力発電所発電・補修計画明細書

発電所名	ボイラー 及び タービンの 番号	出力 (10 <sup>3</sup> kW)	補 修 計 画												年度 計	備 考
			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
合 計	発電能力(10 <sup>3</sup> kW)															
	補修期間における月別減少出力(10 <sup>3</sup> kW)															
	供給電力(10 <sup>3</sup> kW)	(発電端)														
		(送電端)														
供給電力量 (10 <sup>6</sup> kWh)	(発電端)															
	(送電端)															

第3表

原子力発電所発電・補修計画明細書

発電所名	原子炉 及び タービンの 番号	出力 (10 <sup>3</sup> kW)	補 修 計 画												年度 計	備 考	
			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月			
合 計	発電能力(10 <sup>3</sup> kW)																
	補修期間における月別減少出力(10 <sup>3</sup> kW)																
	供給電力(10 <sup>3</sup> kW)	(発電端)															
		(送電端)															
供給電力量 (10 <sup>6</sup> kWh)	(発電端)																
	(送電端)																

様式第 35 (第 46 条関係)

第 1 表

火力発電所燃料計画明細書

項目	年度		
	受入量	発電用 消費量	貯蔵量
石炭 (湿炭) (10 <sup>3</sup> t)			
原油 (10 <sup>3</sup> kl)			
歴青質混合物 (10 <sup>3</sup> t)			
重油 (10 <sup>3</sup> kl)			
軽油 (10 <sup>3</sup> kl)			
ナフサ (10 <sup>3</sup> kl)			
天然ガス液 (10 <sup>3</sup> kl)			
液化石油ガス (10 <sup>3</sup> t)			
液化天然ガス (10 <sup>3</sup> t)			
都市ガス (10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup> N)			
天然ガス (10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup> N)			
その他ガス (10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup> N)			







様式第 36 (第 46 条関係)

電気の取引に関する計画書

区分	事業者	エリア	項目	4	5	6	7	8	9	上期計	10	11	12	1	2	3	下期計	年度計		
				月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
受電(調達)	発電事業者		最大受給電力(10 <sup>3</sup> kW)							/								/	/	
			受給電力量(10 <sup>6</sup> kWh)																	
			最大受給電力(10 <sup>3</sup> kW)								/								/	/
			受給電力量(10 <sup>6</sup> kWh)																	
		小計	最大受給電力(10 <sup>3</sup> kW)								/								/	/
			受給電力量(10 <sup>6</sup> kWh)																	
	一般送配電事業者		最大受給電力(10 <sup>3</sup> kW)							/								/	/	
			受給電力量(10 <sup>6</sup> kWh)																	
			最大受給電力(10 <sup>3</sup> kW)								/								/	/
			受給電力量(10 <sup>6</sup> kWh)																	
		小計	最大受給電力(10 <sup>3</sup> kW)								/								/	/
			受給電力量(10 <sup>6</sup> kWh)																	
	小売電気事業者		最大受給電力(10 <sup>3</sup> kW)							/								/	/	
			受給電力量(10 <sup>6</sup> kWh)																	
			最大受給電力(10 <sup>3</sup> kW)								/								/	/
			受給電力量(10 <sup>6</sup> kWh)																	
		小計	最大受給電力(10 <sup>3</sup> kW)								/								/	/
			受給電力量(10 <sup>6</sup> kWh)																	
	その他		最大受給電力(10 <sup>3</sup> kW)							/								/	/	
			受給電力量(10 <sup>6</sup> kWh)																	
			最大受給電力(10 <sup>3</sup> kW)								/								/	/
			受給電力量(10 <sup>6</sup> kWh)																	
		小計	最大受給電力(10 <sup>3</sup> kW)								/								/	/
			受給電力量(10 <sup>6</sup> kWh)																	
合計	最大受給電力(10 <sup>3</sup> kW)								/								/	/		
	受給電力量(10 <sup>6</sup> kWh)																			



様式第 37 (第 46 条関係)

周波数滞在率実績表

年度

事業者における規定変動幅 (Hz)	
実測周波数が規定変動幅内に維持された時間の比率 (%) (実測期間内)	
実測周波数のうち、最大の変動幅の変動率 (又は周波数) (%) (実測期間内)	
実測周波数が規定変動幅内に維持された時間の比率 (%) (8月の1か月間)	
実測周波数が規定変動幅内に維持された時間の比率 (%) (8月以外の供給区域毎に指定する月間)	
実測周波数のうち、最大の変動幅の変動率 (又は周波数) (%) (8月)	
実測周波数のうち、最大の変動幅の変動率 (又は周波数) (%) (8月以外の供給区域毎に指定する月)	

様式第 38 (第 46 条関係)

電力系統の状況

系統図	会社間連系線の概要					
	年度	名称	送電容量 (MW)	運用容量 (MW)	こう長 (km)	系統分離条件 (周波数 (Hz) 対応時間 (s))

様式第 38 の 2 (第 46 条関係)

最大需要電力発生時における会社間連系線の状況

年度

(単位 : MW)

連系地 点名	送電 容量	運用容量		受給電力	送電分	受電分
		送電分	受電分			



様式第 38 の 4 (第 46 条関係)

供給計画の取りまとめ送付書

年 月 日

殿

広域的運営推進機関  
理事長名 印

電気事業法第 29 条第 2 項の規定により次のとおり 年度の供給計画を取りまとめたので送付します。

1. 電力需要想定
(1) 前年度の推定実績及び当該年度の見通し (短期)
(2) 当該年度以降 10 年間の見通し (長期)
2. 需給バランス
(1) 前年度の推定実績及び当該年度の見通し (短期)
(2) 当該年度以降 10 年間の見通し (長期)
3. 電源構成の変化に関する分析
4. 送配電設備の増強計画
5. 広域的運営の状況
6. 電気事業者の特性分析
7. その他

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

様式第 39 (第 46 条関係)

供給計画変更届出書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

年度の供給計画を次のとおり変更したので、電気事業法第 29 条第 3 項の規定により届け出ます。

変 更 の 内 容	
-----------	--

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする



様式第 40 (第 47 条の 5 関係)

あっせん申請書

年 月 日

殿

住所  
氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

不調

電力の取引に係る契約その他の取決めに関する協議が のため、電気事業法第 35 条第  
不能

1 項の規定により、次のとおりあっせんで申請します。

申請者	連絡先及び電気供給事業者の種別	
申請者以外の当事者	氏名 (名称及び代表者の氏名)、住所、連絡先及び電気供給事業者の種別	
あっせんで求める事項		
協議の不調又は不能の理由及び協議の経過		
その他参考となる事項		

- 備考 1 「連絡先」には、連絡のとれる電話番号等を記載すること。また、申請者に担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。
- 2 「電気供給事業者の種別」には、小売電気事業者、一般送配電事業者、送電事業者、特定送配電事業者、発電事業者又はその他のいずれかを記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 40 の 2 (第 47 条の 6 関係)

仲裁申請書

年 月 日

殿

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

電力の取引に係る契約その他の取決めに関する協議が不調のため、電気事業法第 36 条第 1 項の規定により、次のとおり仲裁を申請します。

申請者	連絡先及び電気供給事業者の種別	
申請者以外の当事者	氏名 (名称及び代表者の氏名)、住所、連絡先及び電気供給事業者の種別	
仲裁判断を求める事項		
協議の不調の理由及び協議の経過		
その他参考となる事項		

- 備考 1 「連絡先」には、連絡のとれる電話番号等を記載すること。また、申請者に担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。
- 2 「電気供給事業者の種別」には、小売電気事業者、一般送配電事業者、送電事業者、特定送配電事業者、発電事業者又はその他のいずれかを記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第53（第78条関係）

使用前自己確認結果届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

電気事業法第51条の2第3項の規定により、別紙のとおり使用前自己確認の結果を届け  
出ます。

1. 確認年月日
2. 確認の対象
3. 確認の方法
4. 確認の結果
5. 確認を実施した者及び主任技術者の氏名
6. 確認の結果に基づいて補修等の措置を講じたときは、その内容

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合にお  
いて、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 83 の 4 (第 132 条の 2 関係)

卸電力取引所指定申請書

年 月 日

殿

申請者の住所  
申請者の名称 印  
代表者の氏名

電気事業法第 97 条第 1 項の規定により、下記のとおり卸電力取引所の指定を受けたいので申請します。

記

1. 市場開設業務を行う事務所の所在地
2. 市場開設業務を開始しようとする年月日

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。  
2 氏名を記載し、押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 83 の 5 (第 132 条の 3 関係)

卸電力取引所名称等変更届出書

年 月 日

殿

届出者の住所  
届出者の名称 印  
代表者の氏名

- (1) 卸電力取引所の名称又は住所  
(2) 市場開設業務を行う事務所の所在地  
を変更したいので、電気事業法第 97 条第 2 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 変更事項

届出事項	変更前	変更後	変更年月日	備考

2. 変更の理由

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。  
2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 83 の 6 (第 132 条の 4 関係)

業務規程認可申請書

年 月 日

殿

申請者の住所  
申請者の名称 印  
代表者の氏名

電気事業法第 99 条第 1 項前段の規定により、別紙のとおり業務規程の認可を受けたいので申請します。

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 83 の 7 (第 132 条の 4 関係)

業務規程変更認可申請書

年 月 日

殿

申請者の住所  
申請者の名称 印  
代表者の氏名

電気事業法第 99 条第 1 項後段の規定により、下記のとおり業務規程の変更の認可を受けたいので申請します。

記

1. 変更の内容
2. 変更の理由

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。  
2 変更の明細を記載した書面を添付すること。  
3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 83 の 8 (第 132 条の 8 関係)

卸電力取引所事業計画及び収支予算認可申請書

年 月 日

殿

申請者の住所  
申請者の名称 印  
代表者の氏名

電気事業法第 99 条の 6 第 1 項前段の規定により、別添のとおり事業計画及び収支予算の認可を受けたいので申請します。

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。



様式第 83 の 9 (第 132 条の 8 関係)

卸電力取引所事業計画 (収支予算) 変更認可申請書

年 月 日

殿

申請者の住所  
申請者の名称 印  
代表者の氏名

電気事業法第 99 条の 6 第 1 項後段の規定により、下記のとおり事業計画 (収支予算) の変更の認可を受けたいので申請します。

記

1. 変更の内容
2. 変更の理由

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。  
2 変更の明細を記載した書面を添付すること。  
3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 83 の 10 (第 132 条の 10 関係)

市場開設業務休止 (廃止) 許可申請書

年 月 日

殿

申請者の住所  
申請者の名称 印  
代表者の氏名

電気事業法第 99 条の 7 第 1 項の規定により、下記のとおり市場開設業務の一部 (全部) の休止 (廃止) の許可を受けたいので申請します。

記

1. 休止 (廃止) しようとする市場開設業務の範囲
2. 休止 (廃止) しようとする年月日
3. 休止しようとする場合にあっては、その期間
4. 休止 (廃止) の理由

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 83 の 11 (第 132 条の 11 関係)

役員選任 (解任) 認可申請書

年 月 日

殿

申請者の住所  
申請者の名称 印  
代表者の氏名

電気事業法第 99 条の 8 の規定により、別添のとおり卸電力取引所の役員の選任 (解任) の認可を受けたいので申請します。

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 84 (第 133 条関係)

表面

第 号	
電気事業法第 107 条の規定による立入検査証	
写 真	職名
	氏名
	年 月 日生
	年 月 日発行
発行者 印	

押出スタンプ

裏面

電気事業法抜すい

第 1 0 7 条 主務大臣は、第 3 9 条、第 4 0 条、第 4 7 条、第 4 9 条及び第 5 0 条の規定の施行に必要な限度において、その職員に、原子力発電工作物を設置する者又はボイラー等（原子力発電工作物に係るものに限る。）の溶接をする者の工場又は営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、原子力発電工作物、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 経済産業大臣は、前項の規定による立入検査のほか、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、電気事業者の営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、業務若しくは経理の状況又は電気工作物、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

3 経済産業大臣は、第 1 項の規定による立入検査のほか、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、自家用電気工作物を設置する者又はボイラー等の溶接をする者の工場又は営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、電気工作物、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

4 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、一般用電気工作物の設置の場所（居住の用に供されているものを除く。）に立ち入り、一般用電気工作物を検査させることができる。

5 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、推進機関の事務所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

6 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、登録安全管理審査機関又は登録調査機関の事務所又は事業所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

7 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、指定試験機関又は卸電力取引所の事務所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

第 1 1 7 条の 2 次の各号のいずれかに該当する者は、1 年以下の懲役若しくは 1 0 0

万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

十 第107条第1項の規定による審査又は検査を拒み、妨げ、又は忌避した者  
第119条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした推進機  
関の発起人、役員又は職員は、30万円以下の罰金に処する。

四 第107条第5項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避したとき。  
第119条の3 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした指定試  
験機関又は卸電力取引所の役員又は職員は、30万円以下の罰金に処する。

五 第107条第7項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避したとき。  
第120条 次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

八 第51条第3項、第52条第3項、第54条若しくは第55条第4項（原子力発電  
工作物に係る場合を除く。）又は第107条第2項から第4項まで若しくは第6項の  
規定による審査又は検査を拒み、妨げ、又は忌避した者